出口の見えないウクライナ侵略戦争

――高まる大量破壊兵器使用のリスク――

防衛研究所政策研究部長　兵頭慎治氏　寄稿

women and children of Donbass who were killed
in atrocious and barbaric shelling by neo-Nazis.

5月9日、モスクワの「赤の広場」で行われた対独戦勝記念日の式典で演説するロシアのプーチン大統領。ロシア大統領府の公式ホームページの動画には英語の字幕が付けられており、「ネオナチによる残虐で野蛮な攻撃を受けて殺されたドンバス地方のお年寄り、女性、子供たちを悼む」と述べたワンシーン

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は当初、2週間程度での決着を目指したプーチン大統領の予想に反し、長期化の様相を呈している。その背景には何があり、「プーチン大統領の戦争」はどこに向かっていくのか。本紙3月17日付「露によるウクライナ侵攻の衝撃」に続く第2弾として、ロシアの政治・外交・安全保障の第一人者である防衛研究所の兵頭慎治政策研究部長が最新のウクライナ情勢について分析し、『朝雲』に緊急寄稿した。（個人の見解であり、所属組織の見解を代表するものではありません）

兵頭　慎治（ひょうどう・しんじ）防研政策研究部長
1968（昭和43）年生まれ。愛媛県出身。上智大ロシア語学科卒、同大学院国際関係論専攻博士前期課程修了（国際関係論修士）。専門はロシア地域研究（政治、外交、安全保障）。在ロシア日本大使館政務担当専門調査員、内閣官房副長官補（安全保障・危機管理）付内閣参事官補佐、防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、同地域研究部長などを経て、2020年から現職。内閣官房国家安全保障局（NSS）顧問、内閣官房領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会委員などを歴任。共著に『現代日本の地政学』（中央公論新社、17年8月）など著書、論文多数。

長期化する戦況

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略から2カ月以上が経過した。ロシア側は3月29日に「特別軍事作戦」の第1段階は終えたと宣言し、ロシア軍は首都キーウ周辺から撤退し、ウクライナ東南部の軍事制圧に集中しているが、ロシア軍は苦戦している模様である。ウクライナ侵略戦争は長期化の様相を見せており、両国による停戦協議も大きく停滞している。戦争の出口が全く見えない中、キーウ近郊でみられた虐殺など人的被害のさらなる拡大が続いている。

東南部で「ノヴォロシア」復活を目指す

首都キーウの攻略を断念したロシア軍は、ルハンシク州とドネツク州の東部2州に再配置され、「ロシア系住民をネオナチ勢力から解放する」との国内向けの名目の下、東部2州の完全掌握を目指して戦闘を続けている。

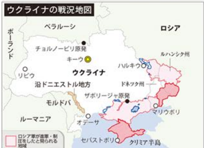
しかしながら、現時点では、ルハンシク州はほぼ制圧されたものの、ドネツク州は約6割程度にとどまっている。また、東部と南部の結節点となる要衝マリウポリは、ウクライナ軍と戦闘を行うアゾフ大隊などが立て籠もるアゾフスタリ製鉄所を除いてほぼ制圧され、4月21日に早々とプーチン大統領は「みなし制圧宣言」を行った。

その後、プーチン大統領の側近らが現地入りするなど、ロシア編入に向けた住民投票など「ロシア化」の準備が進められている。

4月22日にロシア軍高官は、東部2州からクリミア半島、モルドバ国境までの陸上回廊を創設する狙いがあると公言した。この地域にはロシア系住民が比較的多く、18世紀末にロシア帝国が征服した「ノヴォロシア（新ロシア）」と呼ばれる場所である。

黒海に面する港湾都市オデーサなどの南西部の軍事支配が成立すれば、ウクライナは完全な内陸国家となり、黒海を通じた交易が絶たれることになる。モルドバ領内のウクライナ国境寄りには、約1500名のロシア軍が駐留して親露派が実効支配する「沿ドニエストル地方」が存在する。

最近では、同地方内部でも爆破事件などの不穏な動きがみられている。米国防総省によれば、ロシア軍の動きは東部地域で停滞しており、全体的に両軍による膠着状態が続いている。現在のロシア軍の置かれた戦力状況では、短期間で「ノヴォロシア」の復活を実現することはできないと思われる。



ウクライナの戦況地図

※米シンクタンク「戦争研究所」から（5月16日時点）

旧KGBが主導するプーチン大統領の戦争

当初、ロシアが軍事侵攻の構えを見せれば、ゼレンスキー大統領は逃亡または拘束され、ウクライナ軍も即座に屈服し、ウクライナ全体をロシア寄りの政体に変えることが可能であると、プーチン大統領は極めて甘い見通しを持っていたとみられている。

そのため、当初の作戦計画も2週間程度しか策定されず、長期戦を想定した補給態勢も整えていなかった。何よりも、最大で19万人程度の兵力でウクライナ全土を軍事制圧することに無理があった。

さらに、制空権がとれないうちに地上部隊を投入する、効果的な砲爆撃が行われないなど、軍事的に杜撰なオペレーションが散見された。

プーチン大統領が進める「特別軍事作戦」は、「軍事掌握という軍事作戦」と「体制転換という政治工作」の二段構えであった。その全体像を描いていたのはパトルシェフ安全保障会議書記が率いる旧KGB系の人脈や組織であり、政治主導の侵略戦争においてロシア軍は脇役でしかなく、思うような純軍事的作戦計画を参謀本部自ら策定することができなかったのではないかと思われる。旧KGBが主導する戦争といえよう。

苦戦するロシア軍とウクライナ軍の反転攻勢

作戦計画以外にも、ロシア軍自体に多くの問題点が指摘されている。昨年10月末からウクライナ国境付近に集結していた兵士は、既に半年以上も従事しており、相当程度消耗している。

上官への命令拒否や敵前逃亡に加えて、軍の指揮命令系統にも構造的な欠陥があるとみられている。

前線で指揮していた将官が既に十人近く亡くなったほか、4月末にはゲラシモフ参謀総長が東部の激戦地イジュームを電撃視察し、その直後にウクライナ側から攻撃を受けて将校を含む約200名の兵士が死亡した。制服組のトップが激戦地で自ら戦況を確認するのは異例である。

精密誘導弾を中心としてロシア側の武器弾薬の枯渇も進んでいるほか、4月14日には黒海艦隊の旗艦「モスクワ」がウクライナ軍によって撃沈されたと報道された。

ロシア軍の犠牲者は、10年余りのアフガン戦争の総死者数である1万4000人をはるかに超え、ウクライナ側の推計では既に2万5000人に達している模様である。4月下旬には「シリアの虐殺者」との異名を持つドボルニコフ南部軍管区司令官が総指揮官に任命されたと報じられたが、その後も戦況の立て直しは進んでいない。

他方、ウクライナ軍は、欧米諸国から供与された攻撃用ドローンや対戦車ミサイルなどを効果的に使用し、さらに榴弾砲や戦車などの重火器も北大西洋条約機構（NATO）加盟国から供与されるなど、東部の攻防戦を中心に善戦を果たしており、ハルキウ州などではロシア軍を後退させている。

欧米諸国からの追加装備が前線に行きわたる6月中旬頃までには、広範囲な地域で反転攻勢が可能になるとウクライナ側は予想している。ゼレンスキー大統領は、既にロシア軍が実効支配している東南部に加えて、既にロシアに編入されたクリミア半島までも奪還する構えを示している。

米国のバイデン大統領は、ウクライナ支援の追加予算を議会に要請したほか、武器供与を迅速にする「武器貸与法（レンドリース法）」に署名するなど、ウクライナへの軍事支援はさらに強化される見通しである。

◇武器貸与法（レンドリース法）

第2次世界大戦中の1941年、ナチス・ドイツと戦う英国などの連合国を支援するため、ルーズベルト米大統領の主導で制定された米国の法律。当初は英国のみに適用されていたが、その後、中国やソ連を含む多くの連合国諸国に拡大し、連合国が勝利した背景の一つとなった。当時の法律は既に効力を失っているが、今年5月9日、バイデン米大統領が新たな「武器貸与法」に署名し、81年を経て今度はロシアの侵略に対抗するために同法が成立した。来年9月末までの間、ウクライナや東欧諸国に対する軍事物資の供給に必要な手続きが簡略化され、大統領の権限でより迅速に支援を提供することが可能となった。

プーチン大統領は理性を失っていない

あのしたたかなプーチン大統領が、ウクライナの体制転換という非現実的な戦略判断をなぜ下してしまったのであろうか。当初、欧米諸国では、プーチン大統領が理性を失ったとの見方が示されたが、最近のプーチン大統領の言動をみれば、決して理性を失っているようには見られない。ただし、ロシア男性の平均寿命に差し掛かっていることから、年相応に何らかの病気を患っている可能性はある。

最近指摘されているのは、プーチン大統領は誤った情報に基づき誤った判断をしたという見方である。20年以上にわたり最高権力者であり続けるプーチン大統領は、もはや「裸の王様」であり、側近もイエスマンしかいない。ウクライナの体制転換が簡単に可能という虚偽の情報を、旧KGBの後継組織である連邦保安庁（FSB）の第5局（旧ソ連圏担当）が侵攻前にクレムリンに上げていたとみられている。

そのため、同組織の幹部は拘束され、職員約150名が追放されるなど、プーチン大統領による責任追及の動きが伝えられた。

現在、プーチン大統領には正確な情報が上がっていると推察され、ロシアが戦況で苦境に立たされていること、欧米諸国からの経済制裁によりロシア経済がダメージを受けつつあること、戦争が長期化すれば自らの支持率も低下することなど、プーチン大統領はほぼ正確に理解しているものと思われる。

こうした状況下で、プーチン大統領は5月9日の対独戦勝記念日を迎え、何を発言するのかが注目された。

「宣言」なき5月9日のプーチン演説

今年の対独戦勝記念日は、外国の首脳が全く招待されない、異例の国内向けの行事となった。戦闘で大きな犠牲を受けた海軍歩兵部隊や空挺部隊は不参加であったが、戦時下であるにもかかわらず、人員規模は約1割減、車両規模は約3割減の軍事パレードとなった。

当日は、ロシア全土28都市で軍事パレードが行われたが、ウクライナ領内の軍事支配地域ではマリウポリなどで小規模な記念行事が行われただけであった。

約10分間の演説でプーチン大統領は、ロシア国民に対して一定の戦果を示して、何らかの「勝利宣言」を行うのではないかと見られていた。しかしながら、東部2州を完全制圧するという成果を示すことはできなかった。そのため、プーチン演説では、ウクライナ侵攻を正当化して、欧米諸国を非難することにほぼ終始した。

ロシア軍の戦力を増強する目的から、国家総動員を可能とする「戦争宣言」が打ち出されるのではないかとの観測が英国などで見られたが、5月9日のタイミングでは宣言されなかった。

国民や企業などを戦争に総動員するという「戦争宣言」は、現行の「特別軍事作戦」がうまくいっていないことを認めることになり、さらには国民からの反発を招く可能性もあった。

独立系の世論調査機関「レヴァダ・センター」の調査によれば、「特別軍事作戦」に対する支持率は、3月には81%であったが、4月下旬には74%に低下した。今後戦争が長期化すれば、支持率のさらなる低下も予想される。しかも、官製メディアに左右されない若年層ほど、軍事行動への支持率はさらに低い。

他方、プーチン大統領の支持率は8割以上が維持されているが、国民への経済制裁の影響や多くの戦死者数が明らかになることで、夏以降には支持率も低下傾向に転じると「レヴァダ・センター」は予想している。

プーチン大統領は先の演説で、戦闘の長期化を見据えた上で、戦闘に従事する兵士や義勇兵を鼓舞する発言を行ったほか、戦死者の遺族を支援する大統領令に署名したことも明らかにした。

ロシア軍の正確な犠牲者数は公表されていないが、「兵士の母の会」などを通じて戦死者や不明者の総数はいずれ明らかとなるため、第1次チェチェン紛争時のような厭戦気運がロシア国内で高まることをクレムリンは警戒している。

懸念される大量破壊兵器の使用

大統領演説では、プーチン大統領が戦線を拡大していくのか、戦争の出口を模索するのか、どちらの方向性を打ち出すのかが注目されたが、「引くに引けない戦争を継続」するという姿勢が示された。少なくとも東南部に関しては、軍事的な制圧を目指す動きと政治的なロシア化の動きが同時並行で進んでおり、東南部のロシアへの編入は強行する構えを見せている。それでも、現有の軍事態勢では支配地域の大幅な拡大は難しく、場合によってはウクライナ側に奪還される地域が増える可能性もある。

国内世論に配慮して「国家総動員」の導入もままならない中、戦況悪化によりプーチン大統領が追い込まれる事態も十分に想定される。戦闘が長期化すればするほど戦況はロシアにとって不利となるため、事態を打開する最後の切り札として、プーチン大統領が生物化学兵器や戦術核兵器などの大量破壊兵器の使用に踏み切ることが懸念される。

その場合、ロシアがレッドラインを超えたとして、米国もさらなる軍事的対応が求められることとなり、事態は一挙にエスカレートする。

5月4日にロシアの飛び地カリーニングラード州で核弾頭装着可能な短距離ミサイル「イスカンデル」の発射模擬訓練が行われた。

さらに、5月9日の軍事パレードでは、核弾頭搭載可能な大陸間弾道ミサイル「ヤルス」や短距離弾道ミサイル「イスカンデル」などに加えて、悪天候で当日の飛行は中止されたものの、核戦争時に大統領らが上空から軍を指揮する「終末の飛行機」と呼ばれる指揮統制機「イリューシン80」の飛行が計画されていた。

プーチン大統領は核使用を示唆するような言動を強めているが、現時点では、ウクライナ軍に大量の兵器を供与する欧米諸国や、NATO加盟を表明したスウェーデンやフィンランドに対する政治的な牽制の動きである。

ただし、ロシアの核政策文書には、戦況が大きく悪化した際に相手の戦意を喪失させるために戦術核を使用するという「エスカレーション抑止」の方針が記されている。

プーチン大統領が追い込まれて、「窮鼠猫を噛む」という最悪の事態が発生しないことを強く望みたい。